



ベトナム 基礎データ

一般的事項

国・地域名	ベトナム社会主義共和国 Socialist Republic of Viet Nam
面積	329,247 平方キロメートル(日本の 0.88 倍)
人口	8,579 万人(2009 年 4 月 1 日付)
首都	ハノイ 人口 644 万 8,837 人、ホーチミン人口 712 万 3,000 人 (2009 年 4 月 1 日付)
言語	ベトナム語、ほかに少数民族語
宗教	仏教(約 80%)、そのほかにカトリック、カオダイ教、ホアハオ教など
公用語	ベトナム語

基礎的経済指標

実質 GDP 成長率	6.2% [2008 年]
名目 GDP 総額	1,478 兆ベトナム・ドン [2008 年] 推定値 906 億 4,469 万ドル [2008 年] 推定値
一人あたりの GDP (名目)	1,042 ドル [2008 年]
消費者物価上昇率	23.0% [2008 年] 前年=100
失業率	4.7% [2008 年] 推定値
経常収支 (国際収支ベース)	-84 億 3,000 万ドル [2008 年]
貿易収支 (国際収支ベース)	-127 億 8,200 万ドル [2008 年]
外貨準備高	238 億 9,030 万ドル [2008 年]
対外債務残高	272 億 4,000 万ドル [2008 年]
為替レート (期中平均値、対ドルレート)	16,302.3 ベトナム・ドン [2008 年]
為替レート (期末値、対ドルレート)	16,977.0 ベトナム・ドン [2008 年]
通貨供給量伸び率	n.a. [2008 年]
輸出額	626 億 8,510 万ドル [2008 年]
対日輸出額	85 億 3,790 万ドル [2008 年]
輸入額	807 億 1,380 万ドル [2008 年]
対日輸入額	82 億 4,070 万ドル [2008 年]
直接投資受入額	640 億 1,190 万ドル [2008 年] 新規拡張を含む

政治体制

政体	社会主義共和国
元首	グエン・ミン・チェット大統領（国家主席） Nguyen Minh Triet (2006年就任、1942年10月8日生まれ)
議会制度	一院制 一党（ベトナム共産党、書記長：ノン・ドク・マイン）
議会概要（定員数、発足年、任期）	議員数 493名 (2007.5.20.総選挙実施) 任期 4年 国会議長：グエン・フー・チョン
	役職 名前-日本語表記 名前-英字表記
	首相 グエン・タン・ズン Nguyen Tan Dung
	副首相 グエン・シン・フン Nguyen Sinh Hung
	副首相 チュオン・ヴィン・チョン Truong Vinh Trong
	副首相 ファム・ザー・キエム Pham Gia Khiem
	副首相 ホアン・チェン・ハイ Hoang Trung Hai
	副首相 グエン・ティエン・ニャン Nguyen Thien Nhan
	国防相 フン・クアン・タイン Phung Quang Thanh
	公安相 レ・ホン・アイン Le Hong Anh
	外務相 ファム・ザー・キエム Pham Gia Khiem（副首相と兼任）
	内務相 チャン・ヴァン・トゥアン Tran Van Tuan
	司法相 ハー・フン・クオン Ha Hung Cuong
	計画投資相 ヴォー・ホン・フック Vo Hong Phuc
	財政相 ヴー・ヴァン・ニン Vu Van Ninh
	商工相 ヴー・フイ・ホアン Vu Huy Hoang
	農業農村開発相 カオ・ドゥック・ファット Cao Duc Phat
内閣（主要閣僚）	交通運輸相 ホー・ギア・ズン Ho Nghia Dung
	建設省 グエン・ホン・クアン Nguyen Hong Quan
	天然資源環境相 ファム・コイ・グエン Pham Khoi Nguyen
	情報通信相 レ・ズォアン・ホップ Le Doan Hop
	労働傷病兵社会相 グエン・ティ・キム・ガン Nguyen Thi Kim Ngan
	文化・スポーツ・観光相 ホアン・トゥアン・アイン Hoang Tuan Anh
	科学技術相 ホアン・ヴァン・フォン Hoang Van Phong
	教育訓練相 グエン・ティエン・ニャン Nguyen Thien Nhan
	保健相 グエン・クオック・チエウ Nguyen Quoc Trieu
	民族委員会委員長 ザン・セオ・フー Giang Seo Phu
	国家銀行総裁 グエン・ヴァン・ザウ Nguyen Van Giau
	国家監査院院長 チャン・ヴァン・チュエン Tran Van Truyen
	政府官房長官グエン・スアン・フック Nguyen Xuan Phuc

政治動向

最終更新日：2010年03月30日

- 2010年3月17日、福山外務副大臣は外務省の招聘事業（オピニオンリーダー招待）で訪日中のクアン・ベトナム共産党対外委員長と会談した。福山外務副大臣は「原子力分野でも最大限に協力したい」と述べ、原発建設事業に日本政府として協力していく考えを強調した。
- 2010年2月27日、鳩山首相はベトナムで計画されている原子力発電所建設事業の受注を目指し、トップセールスに乗り出す方針を明らかにした。近くベトナムのズン首相に親書を送ることを正式に表明した。
- 2010年2月23日、チョン国会議長率いるベトナム国会の高級代表団が、インドを公式友好訪問した。
- 2010年1月22日、訪越中の橋下徹大阪府知事はハノイでグエン・ミン・チュエット主席と会談した。橋下知事は「大阪の企業が進出した際は、サポートをお願いしたい」と述べ、チュエット主席も「大阪はベトナムにとって重要な地域。ベトナムへの投資を呼びかけたい」と述べた。
- 2010年1月17日、東京で日越協力委員会第3回会合の第1セッションが開催された。岡田大臣及びキエム・ベトナム副首相兼外相が参加し、経済協力、環境・気候変動等の多岐にわたって議論がなされた。
- 2009年11月7日、日メコン首脳会議出席のために来日したズン首相は鳩山総理と会談、戦略的パートナーとしてより一層の協力を推進し、経済協力においても引き続きODAの有効活用、日越経済連携協定（EPA）の円滑実施のための連携強化を行うことで一致した。
- 2009年11月6、7日、ベトナムのグエン・タン・ズン首相が、東京で開催される日メコン首脳会議に出席のため来日する。
- 2009年10月21日、韓国のイ・ミョンバク大統領が、グエン・ミン・チュエット国家主席とベトナムで首脳会談を行い、2001年に結んだ「21世紀の包括的パートナー関係」を「戦略的協力パートナー関係」へ格上げすることで合意した。
- 2009年8月13日、ベトナム人口・住宅センサス会議が実施され、09年4月1日時点の人口が発表された。ベトナムの人口は8,578万9,573人に達し、省市レベルではホーチミン市の712万3,340人が最大、次いでハノイ市の644万8,837人、タインホア省の340万239人が続いた。
- 2009年7月31日、坂場三男駐ベトナム特命全権大使は、2009年度前期分（4月～9月）として総額650億円の対ベトナム円借款供与を行う方針を、ボー・ホン・フック計画投資相に伝えた。主な案件として、国道一号線バイパス道路整備計画（第2期）、タイビン火力発電所および送電線建設計画（第1期）、省エネルギー・再生可能エネルギー促進計画、中小企業支援計画等が予定されており、今後、交換公文締結のための調整を進める予定。

- 2009年7月25日、ファム・ザー・キエム副首相兼外相が、ベトナムを訪問中のロシアのラブロフ外相と会談した。同日、両国の原子力機関の間で了解覚書に調印した。
- 2009年2月23日、中曽根弘文外相はボー・ホン・フック計画投資相と会談し、新規円借款の再開を表明。日本政府は2009年3月31日に、ベトナム政府に対して総額832.1億円を限度とする2008年度円借款供与を発表している。本円借款の対象は、ハノイ市都市鉄道建設（146億8,800万円）、国道・省道橋梁改修計画（179億1800万円）、ハイフォン都市環境改善計画（213億600万円）、第2期ハノイ水環境改善計画（292億8,900万円）の4案件である。
- 2008年12月25日、中曽根弘文外相とヴー・ファイ・ホアン商工相が東京にて会談を行い、日越経済連携協定（EPA）に署名した。
- 2008年8月1日、ハノイ市はハタイ省およびヴィンフック省およびホアビン省の一部と合併。これにより、面積は3,345km²、人口は620万人に拡大した。
- 2008年3月24日、タイのサマック首相はベトナムを公式訪問した。グエン・タン・ズン首相と貿易、投資、輸送、教育分野などでの2国間協力について意見交換を行い、ベトナムからタイへの貨物輸送円滑化のための陸送インフラの開発で合意した。
- 2008年3月16～20日、グエン・フー・チョン国会議長が来日し、政界・経済界の要人と会談したほか、東京で開催された「日本ベトナム・ビジネスフォーラム」や、大阪で開催された「ベトナム投資・貿易セミナーおよびビジネス交流会」に出席した。
- 2008年1月1日から2年間、ベトナムはリビア、ブルキナファソ、コスタリカ、クロアチアと共に、国連・安全保障理事会の非常任理事国を務める。ベトナムの国連加盟は1977年。
- 2007年11月25～29日にかけて、グエン・ミン・チェット国家主席がベトナムからの初の国賓として来日した。同国家主席の他、ハイ副首相、ホアン商工大臣、フック計画投資大臣、フォン科学技術大臣、ロックベトナム商工会議所会頭らも共に来日。さらに、100名を越えるベトナム人ビジネス団が同行し、11月26日、29日に東京・大阪で開催された、ジェトロ主催「日本・ベトナム経済フォーラム」にて日本人ビジネスマンとの交流を行った。
- 2007年10月16～18日にかけて、金正日（キム・ジョンイル）総書記の招きを受け、ノン・ドク・マイン書記長が朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）を公式訪問した。
- 2007年7月31日、第12期第1回国会で省庁再編案が賛成多数で可決され、8月2日に新内閣が信任された。省庁再編では、26の省庁が4つ削減されて22になり、第2次ズン内閣は、専門性重視の「実務型内閣」となった。省庁再編は、次のとおり。
 - a.工業省と商業省を統合し「工商省」とする、
 - b.水産省の農業農村開発省への統合、
 - c.天然資源環境省に海洋分野を追加、
 - d.体育スポーツ委員会、文化情報省、観光総局を統合し、「文化・スポーツ・観光省」を設立、
 - e.

- 郵政通信省に文化情報省の出版・メディア部門を移管し、「情報通信省」を設立、f.人口・家族・児童委員会を解体し、各部門を関係省庁に移管。
- 2007年5月20日、国会議員選挙（定数500）の投票が行われた。選挙には前回より117人多い876人が立候補。うち、党や政府系機関の推薦を受けない自薦候補は30人で、前回の13人を上回り、過去最多となった。結果は当選者数493人、うち自薦は1人、非党員は43名。また再選者は138人、27.99%と少なかった。
 - 2007年3月23日、国会は国民の祝祭日を1日増やす決議を可決した。これにより、祝祭日は年9日となった。新たな祝祭日は、ベトナム神話上の王であるフン王（雄王）の命日、旧暦3月10日に当たる日で、2007年は4月26日が該当した。
 - 2006年11月7日、世界貿易機構(WTO)の一般理事会でベトナムの加盟が承認され、2007年1月11日、150番目の加盟国として正式に加盟した。
 - 2006年10月18日～23日、グエン・タン・ズン首相が来日。同19日、日本の安倍首相と首脳会談を行い、日越経済連携協定（EPA）の正式交渉の第1回会合を2007年1月に開催することで合意。また、日越関係はあらゆる分野で強化・拡大を目指しており、アジアの平和と繁栄のための戦略的なパートナーシップに向けて共同声明を発表。
 - 2006年6月26日、国会において首相にグエン・タン・ズン副首相、大統領にグエン・ミン・チュット・ホーチミン市党委員会書記が選出された。新国会議長には、グエン・フー・チョン・ハノイ市党委員会書記が承認された。
 - 2006年4月の第10回共産党全国代表者大会では、ノン・ドク・マイン書記長が再任された。3役にはマイン書記長のほか、グエン・タン・ズン副首相が首相に、グエン・ミン・チュット・ホーチミン市党委員会書記が大統領になることが内定した(次期国会で承認される見込み)。ファン・バン・カイ首相とチャン・ドク・ルオン大統領は引退する。政治局の人事では、留任は6人のみで、8人が退任した。
『第10回共産党大会政治報告、経済報告』
http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/invest_11/
 - 2005年12月12日、ファン・バン・カイ首相と日本の小泉首相が自由貿易協定（FTA）を核とする経済連携協定の交渉開始に向けた準備会合を2006年1月に立ち上げることで合意。2006年夏までの正式交渉入りを目指す。
 - 2005年6月、ファン・バン・カイ首相がベトナム戦争終結後初めて米国を訪問。ブッシュ米大統領は会談の席上、ベトナムのWTO加盟への支持を表明した。ベトナム戦争終結30周年、米越国交樹立10周年を期に実現した首相訪米で、かつての敵国から「協力パートナー」への関係改善を内外にアピールした。
 - 2003年11月、日越両政府が投資協定に署名、2004年12月19日に発効。投資認可段階での内国民待遇、最恵国待遇などが含まれており、日本企業の対越投資の増加が期待される。
 - 2003年は日越外交関係樹立30周年。

- 2002年8月、新内閣が発足。留任したファン・バン・カイ首相をはじめ30人（うち14人が新任）。
- 2002年5月、第11期国会議員選挙が実施された。定員498人のうち、当選した非共産党員は51人で前回の66人から減少、同比率も前回の14.7%から10.2%に下がった。
- 2001年4月の第9回共産党全国代表者大会では、ノン・ドク・マイン新書記長が誕生するとともに、中央委員会・政治局の定員削減など、共産党指導部のスリム化が行われた。
- 99年12月、中国との陸上国境確定で合意。2000年12月にはトンキン湾の領海確定で合意し、79年の中越戦争以来懸案となっていた二国間の領土問題が解決した。
- 99年7月、米越二国間通商協定締結に合意。その後、ベトナム共産党内で協定をめぐり保守派と改革派が対立、調印が滞ったが、2000年7月に両国は通商協定に調印、批准手続きを経て2001年12月に発効した。
- 98年11月、APEC加盟が決定。
- 95年7月、ASEAN正式加盟。96年1月にはASEAN自由貿易地域(AFTA)の共通効果特惠関税(CEPT)スキーム参加。
- 94年2月3日、米国は75年より継続してきた対越経済制裁を全面解除、95年8月には国交正常化条約に調印。
- 92年11月、日本は79年度以降見合わせてきた円借款の再開を決定。IMFも93年10月に融資を再開。
- 91年11月、ドー・ムオイ書記長らが訪中し、中国との国交正常化。
- 共産党一党独裁のもとで、政治体制は安定している。

経済動向

最終更新日：2010年03月30日

- 2010年3月26日、ベトナム統計総局は3月の貿易収支を発表した。3月は13億5,000万ドルの赤字となった。
- 2010年3月25日、ベトナム国家銀行（中央銀行）は、主要政策金利である基準金利を8.0%に据え置くと発表した。5ヶ月連続の据え置きとなる。
- 2010年3月2日、グエン・タン・ズン首相と欧州委員会のドゥ・グヒュト委員（通商担当）はベトナムハノイで会談し、ベトナムとEUの自由貿易協定（FTA）交渉を立ち上げることで合意した。
- 2010年2月25日、ベトナム国家銀行（中央銀行）は3月の基準金利を、現行の8.0%に据え置くことを発表した。
- 2010年2月10日、ベトナム国家銀行はベトナム・ドンに対するドルの決定レートを1ドル=1万8,544ドンに切り下げると発表した（中央銀行通達03/2010/TT-NHNN号）。この通達は2月11日から実施された。
- 2010年1月26日、ホーチミン市内でファミリーマートのベトナム第1号店のオープニングセレモニーがあった。日本のコンビニエンスストアと

しては初のベトナム進出となり、2010年に5店舗、15年までに300店舗を出店する計画だ。

- 2010年1月26日、ベトナム国家銀行（中央銀行）は2月の主要政策金利の基準金利を8%に据え置くと発表した。
- 2010年1月17日、ベトナムのキエム副首相兼外相と岡田外相は東京で会談し、ベトナムが計画中の高速鉄道計画に日本の新幹線技術が活用できるかどうか探るため、近く日本から調査団を派遣する方針を表明した。岡田外相は、ベトナムの原子力発電開発についても「官民挙げて協力する用意がある」とも述べた。
- 国内最大の商業都市ホーチミン市の09年の経済成長率は8.0%と、08年の10.7%から減速した。世界不況のあおりを受け、特に輸出産業が打撃を受けたことで、第1四半期は前年同期比4.0%と大きく減速した。
- ベトナム計画投資省は、09年の外国直接投資額（FDI）認可額（暫定値）を発表した。認可額は214億8,000万ドルとなり、実行額は約100億ドルと見積もられている（前年から15億ドル減少）。
- 2009年12月30日、ベトナム荷主協会の第1回総会が開催され、商工省のグエン・タイン・ビエン副大臣、ベトナム商工会議所（VCCI）のブ・ティン・ロック会頭ら政府・企業関係者約130人が出席した。同協会は今後、政府関係機関への提言、船会社など運送業界やフォワーダー関連団体との交渉などを通し、荷主企業のニーズに添えていくことになる。
- 2009年12月22日、EU閣僚理事会は中国製とベトナム製の革靴に対するアンチダンピング（AD）措置を15ヵ月延長する規則を採択した。官報公示の翌日から15ヵ月間、中国製には9.7~16.5%、ベトナム製には10%のAD税が賦課される。
- 2009年度の国内総生産（GDP）成長率は5.32%となった。2009年第1四半期は3.1%と大きく落ち込んだが、その後、4.5%、6.0%、6.9%と回復した。産業別GDP成長率では建設業が最も高く11.4%、次いで電気・ガス・水道業の9.0%となった。製造業は2.8%であった。分野全体としてはサービス分野が最も高く6.6%、次いで産業・建設業分野の5.5%、農業・林業・水産業の1.8%となった。
- 2009年度の輸出額は前年比9.7%減の565億8,400万ドル、輸入額は前年比14.7%減の688億3,000万ドルで、貿易赤字は122億5,000万ドルとなった。
- 2009年度の消費者物価上昇率は6.88%となり、運輸と通信以外の全ての分野で上昇した。
- 2009年度の外国直接投資（新規分）は、前年比72.9%減の163億4,540万ドルとなった。投資分野は不動産業が73億7,240万ドルでトップ、投資国は米国の59億4,820万ドルがトップ、投資先は、米国の複合観光施設建設案件が認可された南中部クアンナム省の41億5,000万ドルがトップで、東南部バリア・ブントウ省、東南部ドンナイ省、東南部ビンズオン省がそれに続いた。

- 2009年12月31日、ベトナム統計総局は2009年4月1日に実施したベトナム人口国政調査の統計結果として、1999年比で人口は947万人増の85,789,573人であったと発表した。年齢別の人口割合としては、15歳未満が25%（1999年は33%）、15～59歳が66%（1999年は58%）、60歳以上が9%（1999年は8%）となり、労働人口あたりの扶養人数が1999年の71人から51人へ大幅に減少した。都市部での人口は年平均3.4%の伸びを見せており、農村部の0.4%に比べて急速な人口増加が見られるが、都市部の人口割合はいまだ29.6%であり、カンボジア、ラオス、東ティモールに次いで低い割合となっている。
- 2009年11月26日、ベトナム国家銀行は、12月1日より基準金利を7%から8%に引き上げると発表した。
- 2009年11月6日、第12期第6回国会は、2010年の経済社会発展計画を採択し、2010年のGDP成長率を6.5%とする目標を設定した。
- 2009年10月1日、日本とベトナムとの2国間経済連携協定（JVEPA）が発効した。ベトナムは、2国間協定と日ASEAN包括的経済連携協定（AJCEP）とが並存する5番目の国となった。
- 2009年8月18日、ベトナム自動車工業会（VAMA）は、2009年7月の自動車販売台数が、前年同期比26%増加の10,839台（商用車5,338台、乗用車3,191台、SUV/MPV2,310台）であったと発表した。（2009年1月～7月の自動車販売台数は、前年同期比25%減少の58,748台）自動車販売台数が増加に転じた理由として、2009年5月から自動車登録料および付加価値税が50%引き下げられたことが上げられている。
- 2009年8月11日、ベトナム電力グループは、2010年の国内電力消費量が、934億kWhに達する見込みと発表した。（うち30～35億kWhは海外からの輸入）
- 2009年8月2日、南部のドンナイ省とバリア・ブントウ省を結ぶ国道51号線の拡幅工事が開始された。全長73キロで、現在の4車線が8車線に拡幅され、総工費は約1億8,000万ドル。2012年2月の完成を見込んでいる。
- 2009年7月30日、ベトナム国家銀行は、政策金利を7%に据え置く決定を公布した。本決定は8月1日より適用される。（Decision No.1811/QD-NHNN）
- 2009年7月28日、2008年6月30日までの2年間とされていた外資企業の投資許可証の再登録期間が、さらに3年間延長されることになった。期間は、新企業法が施行された2006年7月1日から2011年6月30日までの5年間となる。
- 2009年7月24日、ベトナム統計総局は、2009年1月～7月の外国直接投資登録総額（FDI）が、前年同期比81.2%減少の101億ドルで、うち新規登録額は89%減少の57億ドルであったと発表した。
- 2009年7月24日、ベトナム統計総局は、2009年1月～7月の輸出額が、前年同期比13.4%減少の323億ドル、輸入額は32%減少の357億ドルであったと発表した。

- 2009年7月24日、ベトナム統計総局は、2009年1月～7月の消費者物価指数（CPI）平均値が、前年同期比で9.25%増加したと発表した。
- 2009年7月1日、商工省は、最近多く輸入されているフロートガラス（窓ガラス、ガラス棚板などに使われる板ガラス）に対して、緊急輸入制限措置（セーフガード）をするかどうか調査をすることを決定した。（Decision No.3329/QD-BTC）
- 2008年の新規外国直接投資認可は、1,171件、640億1,190万ドルとなった。
うち、ホーチミン市は418件で887万5,900ドル、ハノイ市は218件で308万900ドル、ビンズオン省は127件で68万4,500ドル、ニントゥアン省は2件で979万7,800ドルであった。ニントゥアン省については、鉄鋼コンビナート建設が大きく影響している。
- 2008年9月29日、河村建夫官房長官は、ベトナムとの貿易自由化を柱とする経済連携協定（EPA）締結交渉が大筋合意したと発表。締結後約10年間で貿易額の約92%の関税が撤廃される予定。
- 2008年9月17日～9月19日、日本・ベトナム経済連携協定（JVEPA）第9回交渉会合がハノイにて開催。物品貿易（市場アクセス、原産地規則）、サービス貿易、自然人の移動、総則・最終規定等について専門家会合を開催。多くの主要論点につき双方の意見が一致。
- 2008年8月20日～8月22日、日本・ベトナム経済連携協定（JVEPA）第8回交渉会合が東京にて開催。早期の交渉大幅合意に向け、交渉の更なる加速化を目指すことで一致。
政府は2008年の経済成長目標を8.5～9%から7%に下方修正し、09年末から10年初めをめどにインフレを1ケタ台へと抑え込むソフトランディングを目指している。2008年6月の消費者物価上昇率は前年同月比26.8%の上昇。2008年1～6月の貿易赤字は148億ドル。
- 2008年7月21日、財務省と商工省はガソリン・石油製品の小売価格の引き上げを発表し、同日朝10時から実施。ガソリンなどの値上げは2008年2月25日以来2度目。平均で35.1%の大幅引き上げとなる。
- 2008年7月、ベトナム財務省は公共料金（電気・水道料金や医薬品など生活必需品の価格）について年内をめどに据え置くことを決定。
- 2008年6月27日、ドル相場の変動幅を上下1%から2%に拡大。
- 2008年6月11日、対ドル公定レートを1.96%ドン安に引き下げ。
- 2008年5月6日、グエン・タン・ズン首相は国会初日の演説で、インフレ抑制を最優先課題として掲げた。
- 2008年4月7日～9日、日本・ベトナム経済連携協定（JVEPA）第7回交渉会合が東京にて開催。物品貿易、サービス貿易、ヒトの移動、知的財産、ビジネス環境整備等、幅広い分野について議論がなされた。
- 2008年3月21日、マレーシア系の百貨店パークソンがハノイにオープンした。ハノイで初の外資系百貨店となる。
- 2007年の貿易は、輸出が前年比21.9%増の485億6,000万ドル、輸入が39.6%増の626億8,000万ドルで、貿易赤字は2.8倍の141億2,000万ドル

と大きく膨らんだ。生産財である鉄鋼と機械・設備部品の輸入が急増したことが主な要因。

- 2007年の消費者物価上昇率は年平均で8.3%となった。12月には前年同月比12.63%上昇し、95年以来の2ケタの伸び率を記録した。
- 2007年の実質GDP成長率は8.48%となった。工業・建設業が成長を牽引しており、産業構成でも同分野の割合が年々高くなっている。
- 2008年1月1日、国内・外資企業の最低賃金が引き上げられた。1ヵ月当たりの最低賃金を3地域に分けて引き上げたもので、最も高い地域（ハノイとホーチミン）で国内企業が38%上昇の62万ドン（39ドル）、外資企業が15%上昇の100万ドン（63ドル）となる。07年10月に労働傷病兵社会省が案を公表していた。
- 2007年12月6～7日、ハノイでベトナム支援国会合（CG会合）が開かれ、2008年のODA額（約束ベース）が、前年比22%増の54億2,600万ドルと決まった。日本の2国間援助額は11億1,100万ドルと「トップドナー」で、多国間を含む全体では2位となった。まだ低いODA資金の執行率を高めることが今後の課題となる。
- 2007年11月13、14日にかけて、「第2回ハノイ部品調達展示商談会」が開催された。出展者は119社（128ブース）、来場者は地場企業、当地外資企業（日本・韓国・台湾など）を中心に2日間で4,000人に達した。日系企業の現地調達ニーズは高まっており、それに対応する潜在能力を持つ地場企業も増えてきている。
- 2007年11月9日、「投資環境整備に向けた日越共同イニシアチブ（日越共同イニシアチブ）」のフェーズ2の最終評価と取りまとめをする「評価・促進委員会」がハノイで開かれた。行動計画46項目のうち約93%が「実施済み」か「計画通り進捗」となり、前回のフェーズ1（84%）より大きな成果を上げ、投資環境がさらに改善されてきていることが分かった。両国政府は、引き続きフェーズ3の議論を行うことで一致した。
- 2007年9月13日、チェコを訪問していたズン首相率いるベトナム企業代表団が、ビジネスフォーラムの場でチェコ企業と総額35億ドルに上る契約を締結した。うち、最大の案件は、メコン川デルタ地帯チャヴィン県の火力発電所で、チェコ国営企業・チェコ電力（CEZ）の100%子会社のシュコダ・プラハが建設に当たる。同フォーラムに参加したチェコ企業は200社以上に上り、対ベトナム・ビジネスへの関心の高さを示した。
- 2007年第1四半期（1～3月）の対内直接投資（認可ベース）は、前年同期比30.6%増の25億ドルと好調な伸びを示している。同期の特徴は2つ。1つは、1億ドル以上の大型新規投資が多かったこと。投資金額の多い順に、インド製鉄メーカーEssar（5億2,700万ドル）、シンガポール資本ホテル建設（2億8,000万ドル）、タイ素材大手サイアムセメントの梱包資材会社（2億2,000万ドル）。もう1つは、サービス分野に対する投資が増加したこと。特に、建設コンサルタント、投資コンサルタント、コンピュータソフトウェア開発などの小型案件が多くみられ、ホテル建設、港湾建設などの不動産関連の大型案件も目立った。

- 新規・拡張を合わせた2006年の直接投資は79.1%増の113億5,220万ドルとなり、87年外国投資法の施行以来、最高額を記録した。国・地域別では、第1位が韓国(29億7,610万ドル)、第2位が香港(16億4,390万ドル)、以下英国(15億2,630万ドル)、日本(14億1,180万ドル)、米国(7億9,950万ドル)の順となった。
- 2006年の輸出は398億2,600ドル、輸入は448億9,100万ドルとなり、いずれも前年比20%以上増加した。主要輸出品目は、原油、衣料品、履物、水産物など。一方、主要輸入品目は、機械・設備品、石油製品、繊維など、国内生産・輸出加工向け原材料といった資本財・中間財の輸入が多かった。2007年1月のWTO加盟により米国のベトナム衣料品の輸入枠が撤廃されたため、今後、米国向け衣料品の輸出が増加すると予想される。
- 2006年の経済は、工業生産の伸びと活発な投資にけん引され、GDP成長率8.2%と高成長を維持した。
- 2006年上半期(1-6月)の対内直接投資(認可ベース)は354件、前年同期比32%増の24億6,510万ドルであった。
- 2005年の実質GDP成長率は前年比8.4%に達し、前年を0.7ポイント上回り引き続き好調である。引き続き工業生産と輸出が牽引している。
- 2005年の対内直接投資(認可ベース)は、42億6,840万ドルと前年からほぼ倍増した。また拡張投資は20億7,010万ドルで、ほぼ前年並みであった。軽工業・重工業から運輸・通信などのサービス業まで、幅広い業種で投資が増加した。
- 2005年の消費者物価指数は前年末比8.4%上昇した。2004年の9.5%は下回ったが、政府目標の6.5%を大きく上回った。世界的な原油価格高騰を受け、6-8月にかけてガソリンなど石油製品価格を3回引き上げたことや、鳥インフルエンザの流行が影響した。
- 2005年上半期(1-6月)の対内直接投資(認可ベース)は323件、前年同期比2.3倍の18億6,760万ドルと大幅に増加した。サービス分野の大型案件が2件(計7億7,050万ドル)認可されたことが主因だが、これを除いても36.0%増となり、2004年下半年以降の好調が続いている。
- 2004年の実質GDP成長率は前年比7.7%と引き続き好調。工業生産と輸出が牽引。通年の政府目標(7.5-8.0%)を達成した。
- 2004年の外国直接投資は前年比14.3%増の22億2,210万ドルで、3年ぶりに20億ドル台に乗せた。拡張投資も76.2%増の19億9,900万ドルで、新規と合わせた合計額は42億2,110万ドルに達し、アジア通貨・経済危機以降の最高を記録した。
- 2003年のGDP成長率は前年比7.2%増(暫定値)と引き続き好調。干ばつの影響で農業部門の伸び率が鈍化した。活発な設備投資、主要輸出品目(原油、衣料品、水産物など)の好調により、製造業、建設業が成長を牽引した。
- 2002年の外国直接投資は、件数は754件と前年比50%増加したが、大型案件が少なかったため、金額は同38%減の16億ドルとなった。

- 2002年の実質GDP成長率は7.0%と3年連続の高成長を記録した。輸出は前年比11.2%増の167億ドル、輸入は同20.6%増の197億ドルだった。貿易赤字は30億ドルとなり、2001年(9億ドル)を大幅に上回った。
- 2002年9月、政府は二輪車部品輸入を年間150万台(地場90万台、外資60万台)とする規制を発表、各メーカーに割当枠を通知した。これにより、ホンダ、ヤマハが生産停止に追い込まれた。その後10月末に、外資メーカーへの割当枠を計18万5,000台追加、ホンダ、ヤマハが操業再開した。
- 2001年の実質GDP成長率は6.8%と、前年実績の6.7%を僅かながら上回った。輸出は前年比5.5%増の151億ドル、輸入は前年比6.6%増の162億ドルであった。外国直接投資認可額は、前年比24.3%増の25億ドルと、2年連続の増加となった。
- 2001年12月、米越通商協定が発効した。同協定はベトナム側に、金融・通信などサービス市場開放のほか、知的所有権保護の強化、現地調達義務の撤廃などを求めるもので、将来のWTO加盟を目指す上での布石となっている。一方、米国はベトナムに対して一年ごとに通常貿易関係(NTR)を供与する。
- 2001年4月の第9回共産党全国代表大会では、2020年までの工業国入りを果たすため、2010年までにGDPを2000年比で2倍にするとの目標が示された。
- 99年2月26日より固定相場制を改め、前日の銀行間取引平均レートの上下0.1%以内で変動を認める市場連動型の為替制度を導入した。
- 97年のアジア通貨危機の直接的影響は、ベトナムには資本市場、証券市場等が存在しなかったため、受けなかった。ただし、アジアの他国通貨下落により、主要輸出品の競争力が大きく低下した。
- 88年より外国投資受け入れを開始、94年以降は韓国や日本から製造業部門で多くの案件が認可された。しかし、その後は投資環境の未整備等のため鈍化した。
- 86年の第6回ベトナム共産党大会で、計画経済を市場経済に転換する刷新(ドイモイ)政策を採択。

日本との関係

	年	日本の輸出(A)	日本の輸入(B)	収支(A-B)
日本との貿易 (通関ベース) 100万ドル	2005	3610.2	4560.1	▲949.9
	2006	4142.4	5294.7	▲1152.3
	2007	5672.8	6124.6	▲451.8
	2008	7767.4	9026.9	▲1259.5
	2009	6517.8	6962.4	▲444.6

日本の主要輸出品目 一般機械(23.7%)、電子機器(19.2%)など
備考:2009年(1~12月)
出所:財務省「貿易統計」

日本の主要輸出品目 電子機器(23.1%)、食料品(12.9%)、鉱物性燃料(11.6%)

入品目	備考：2009年（1～12月） 出所：財務省「貿易統計」
対日貿易上の 特徴および問題点	[1]ライセンス取得義務による貿易業務参入制限、[2]クォータによる輸入数量規制、[3]LC発行規制による消費財輸入規制、[4]設備・パーツ類の輸入に際して煩雑なペーパーワークを要すマスターリスト提出義務など。
日本企業の投資 件数と投資額	件数：1047件 金額：159億6,510万ドル 備考：88年から2008年までの認可累計（計画投資省資料よりジェトロ作成）
日系企業進出 状況	企業数：820社 企業名：キャノン、松下、ホンダ、トヨタ、富士通、日本電産、三洋、マブチモーターなど 備考：ベトナム日本商工会(ハノイ)353社（2009年4月）、ホーチミン日本商工会446社（2009年4月）
投資（進出） に関連した特 長、問題点	[1]裾野産業が未発達で、現地での部品調達が困難、[2]煩雑な行政 手続、[3]インフラの未整備、[4]割高なインフラコスト、[5]突然 の制度変更、一貫性にかける政策
在留邦人	人数：7,036人 時点：2008年10月、（出所）外務省
二国間協定	日越投資協定（2003年11月締結、2004年12月発効） 日越経済連携協定（2008年12月署名、2009年4月批准）

(Source:JETRO)